



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月5日

上場会社名 ダイキン工業株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 6367 URL <http://www.daikin.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長兼COO (氏名)岡野 幸義
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員 (氏名)岡野 進 TEL 06(6373)4320
 コーポレートコミュニケーション室長
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|---------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期第1四半期 | 260,921 | 12.3 | 15,708 | 198.9 | 15,004 | 129.3 | 6,624 | 189.2 |
| 22年3月期第1四半期 | 232,277 | △27.1 | 5,255 | △84.5 | 6,544 | △80.9 | 2,290 | △87.8 |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期第1四半期 | 22.71 | 22.71 |
| 22年3月期第1四半期 | 7.85 | 7.85 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期第1四半期 | 1,111,978 | 484,467 | 42.3 | 1,611.02 |
| 22年3月期 | 1,139,655 | 510,061 | 43.5 | 1,701.29 |

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 469,877百万円 22年3月期 496,178百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | — | 16.00 | — | 16.00 | 32.00 |
| 23年3月期 | — | — | — | — | — |
| 23年3月期(予想) | — | — | — | — | — |

- (注) 1. 当四半期における配当予想の修正有無 : 無
 2. 23年3月期の配当金については未定です。詳細は、次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-----------|------|--------|------|--------|------|--------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 560,000 | 12.5 | 32,000 | 74.3 | 30,000 | 67.4 | 15,500 | 53.2 | 53.15 |
| 通期 | 1,155,000 | 12.8 | 73,000 | 65.8 | 69,000 | 57.6 | 37,000 | 90.8 | 126.87 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 23年3月期1Q | 293,113,973株 | 22年3月期 | 293,113,973株 |
| 23年3月期1Q | 1,450,131株 | 22年3月期 | 1,465,756株 |
| 23年3月期1Q | 291,656,299株 | 22年3月期1Q | 291,894,145株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・平成23年3月期の配当予想については、現時点では未定とし、今後の業績動向などを勘案した上で、第2四半期決算時をめぐりに決定し開示させていただきます。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. その他の情報 | 4 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 4 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 4 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 9 |
| (5) セグメント情報 | 9 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 10 |

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成22年8月5日（木）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日～6月30日）の世界経済につきましては、ギリシャをはじめとする欧州の財政問題に端を発した信用不安を契機として、世界各国・地域に株安傾向や景気の先行きへの不透明感が広がりました。日米欧先進諸国においては景気の下振れリスクが高まったものの、中国・インドなど新興国が高成長を続けたため、世界経済全体としては回復基調をたどりました。そうした中、わが国経済は、雇用の低迷や円高といったリスク要因が依然残るものの、好調な外需や経済対策の効果により、企業の設備投資が下げ止まるなど、一部に自律的な回復に向けた兆しも見え始めています。

このような事業環境のもと、当社グループでは、業績の急速な回復をめざして、中国・アジアなど景気の堅調な地域、需要の回復が見込まれる分野への販売拡大に努めるとともに、トータルコストダウンの一層の推進、環境関連商品の事業展開にも取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は、前年同期比12.3%増の2,609億21百万円になりました。連結営業利益は、157億8百万円（前年同期比198.9%増）、連結経常利益は150億4百万円（前年同期比129.3%増）、連結四半期純利益は66億24百万円（前年同期比189.2%増）と、前年同期を大幅に上回りました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりです。

① 空調・冷凍機事業

国内住宅用空調機器では、足元の住宅着工・個人消費は持ち直しつつあるものの、ルームエアコンの業界需要は前年同期をまだ下回る中、当社グループも売上高は前年同期比で減少しました。しかしながら、6月中旬から天候に恵まれたこともあり、普及機ゾーンを中心として販売は前年同月を上回り、需要最盛期に向けて回復基調に転じました。

国内業務用空調機器では、設備投資に回復傾向が見られる中でパッケージエアコンの業界需要は前年同期並みで推移しました。当社グループも需要を取り込み、販売数量を伸ばしました。中でも、5月に発売した店舗・オフィス用エアコン「スカイエア」シリーズの新商品『Eco-ZEAS80』は、15年前の当社一定速（ノンインバータ）エアコンに比べ、CO2排出量・消費電力を最大約80%削減可能な商品であり、この商品を軸に付加価値提案・更新提案を展開し、販売店様・ユーザー様から高い評価をいただいています。

海外空調事業では、欧州地域での売上高の減少を、中国・アジア地域での増販によりカバーし、売上高は前年同期を上回ることができました。

欧州地域では、当社の主力エリアである西欧主要国を中心に空調需要は、昨年来低い水準にとどまっています。今年に入ってからギリシャ財政危機に始まる金融不安、建築市場の低迷、天候不順等により、全体としては依然低迷が続きました。こうした厳しい市場環境の中、当社グループは、住宅用空調機器では新商品の積極的なプロモーション展開、業務用空調機器ではよりきめ細かな販売店支援による需要の掘り起こし、またヒートポンプ式暖房給湯機では品揃えの強化等を強力に推進するなど、販売挽回に向けた施策の展開を行い、現地通貨ベースでの売上高では前年同期を上回ることができました。しかしながら、円高・ユーロ安による為替換算影響により、売上高は前年同期比で減少しました。

中国では、2009年後半以降空調需要が再び拡大基調にあり、主力商品である業務用空調機器の販売が好調であったことに加え、珠海格力電器有限公司との協業成果である住宅用普及インバータエアコンの本格販売により、売上高は前年同期を大きく上回りました。また、2009年後半に投入したヒートポンプ式暖房給湯機につきましては、販売店開発や商品のPR活動を積極的に展開し、事業の本格化を進めております。

東南アジア地域では、景気悪化の空調需要への影響が比較的少なく、新興国市場のベトナム等を中心に販売は好調に推移いたしました。

北米地域では、アプライド市場の低迷が長期化する中、シェアアップを図っていますが、同市場での売上高は前年同期並みとなりました。一方ダクトレス空調分野では、市場攻略を強化し、業務用・住宅用とも売上高は前年同期を上回りました。

低温・冷凍機器では、前年大幅に落ち込んでいた海上コンテナ冷凍装置の需要が回復し、売上高は前年同期を上回りました。

空調・冷凍機事業全体の売上高は、2,295億49百万円、営業利益は159億8百万円となりました。

② 化学事業

フッ素樹脂は、半導体・自動車市場向けの需要回復を受けて、世界各地域において売上高は前年同期に比べ大きく増加しました。

化成品においても、国内販売の増加に加え、中国・アジアでの拡販も進み、売上高は前年同期に比べ増加しました。特に撥水撥油剤は、中国を中心に販売を伸ばしました。半導体用エッチング剤については、国内とアジアを中

心に販売を伸ばしました。ディスプレイ等に用いられる表面防汚コーティング剤は、用途開発が奏功し、売上高は前年同期に比べ大きく増加しました。また、ファインケミカル分野の中間体化合物も、需要の増加により、売上高は前年同期に比べ大きく増加しました。

フッ素カーボンガスは、中国を中心とした需要の増加により、売上高は前年同期に比べ増加しました。

化学事業全体の売上高は、253億97百万円となりました。損益面では、販売拡大と原材料高騰を補うコスト削減に取り組んだ結果、前年同期の営業損失から回復し、6億53百万円の営業利益となりました。

③ その他事業

産業機械用油圧機器は、中国・新興国市場を中心とした海外需要が好調に推移し、中国・台湾・韓国向けを中心とした輸出は、前年同期を上回りました。低迷が続いていた国内需要も、依然低い水準ではあるものの、工作機械・成形機向けを中心に回復が見られ、売上高は前年同期を上回りました。建機・車両用油圧機器は、国内主要顧客の海外向け需要増により、売上高は前年同期を上回りました。

特機部門では、防衛省向け砲弾の納入が、第2四半期へ繰延べとなったことにより、売上高は前年同期を下回りました。

電子システム事業では、国内IT投資全般の緩やかな回復により、売上高は前年同期を上回りました。

その他事業全体の売上高は、59億74百万円となりました。損益面では、8億92百万円の営業損失となりました。

(注) 当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用し、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同期との比較数値は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、1兆1,119億78百万円となり、前連結会計年度末に比べて276億77百万円減少しました。流動資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べて25億33百万円減少し、5,545億97百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の時価変動による減少や有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べて251億44百万円減少し、5,573億80百万円となりました。

負債は、製品保証引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べて20億83百万円減少し、6,275億11百万円となりました。有利子負債比率は、前連結会計年度末の35.0%から36.4%となりました。

純資産は、四半期純利益の計上による増加の一方、為替換算調整勘定及びその他有価証券評価差額金の変動等により、前連結会計年度末に比べて255億93百万円減少し、4,844億67百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動では、税金等調整前四半期純利益の増加の一方、たな卸資産及び売上債権の増加等により、前年同期に比べて217億14百万円減少し、94億8百万円のキャッシュの減少となりました。投資活動では、有形固定資産の取得による支出の減少等により、前年同期に比べて114億31百万円増加し、42億57百万円のキャッシュの減少となりました。財務活動では、前年同期における借入金の増加が大きかったことから、前年同期に比べて107億46百万円減少し、3億88百万円のキャッシュの減少となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間の期末残高は、前連結会計年度末に比べて171億35百万円減少し、1,421億90百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月12日に公表いたしました当期業績予想を変更しておりません。

なお、第2四半期以降の為替レートについては、1ユーロ110円、1米ドル90円を前提としております。

<参考>連結通期業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日) (単位:百万円)

| 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----------|--------|--------|--------|
| 1,155,000 | 73,000 | 69,000 | 37,000 |

業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場(日本、欧米、中国含むアジア)での政治・経済状況および製品需給の急激な変動
- ・天候不順に伴う空調需要の変動
- ・為替相場の大幅な変動(特にユーロ、米ドル相場)
- ・重大な品質・生産トラブル
- ・保有する有価証券、その他資産の時価の変動

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

【簡便な会計処理】

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、原則として実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。

【特有の会計処理】

① 税金費用の計算方法

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

【会計処理方法の変更】

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、期首の利益剰余金が158百万円減少しております。また、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が156百万円増加しております。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 142,613 | 160,038 |
| 受取手形及び売掛金 | 189,791 | 181,137 |
| 商品及び製品 | 111,433 | 111,866 |
| 仕掛品 | 44,870 | 41,860 |
| 原材料及び貯蔵品 | 34,398 | 31,437 |
| その他 | 36,407 | 35,876 |
| 貸倒引当金 | △4,917 | △5,086 |
| 流動資産合計 | 554,597 | 557,131 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 223,958 | 234,650 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 179,103 | 182,867 |
| その他 | 9,056 | 9,436 |
| 無形固定資産合計 | 188,160 | 192,303 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 100,086 | 117,026 |
| その他 | 46,150 | 39,582 |
| 貸倒引当金 | △976 | △1,039 |
| 投資その他の資産合計 | 145,261 | 155,570 |
| 固定資産合計 | 557,380 | 582,524 |
| 資産合計 | 1,111,978 | 1,139,655 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 98,093 | 97,733 |
| 短期借入金 | 72,316 | 69,730 |
| コマーシャル・ペーパー | 20,027 | 17,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 13,162 | 13,381 |
| 未払法人税等 | 9,878 | 8,114 |
| 製品保証引当金 | 18,958 | 22,180 |
| その他 | 87,619 | 93,394 |
| 流動負債合計 | 320,055 | 321,533 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 100,000 | 100,000 |
| 長期借入金 | 195,757 | 196,208 |
| 退職給付引当金 | 4,339 | 4,469 |
| その他 | 7,358 | 7,383 |
| 固定負債合計 | 307,455 | 308,061 |
| 負債合計 | 627,511 | 629,594 |

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 85,032 | 85,032 |
| 資本剰余金 | 82,977 | 82,977 |
| 利益剰余金 | 377,775 | 375,952 |
| 自己株式 | △5,468 | △5,528 |
| 株主資本合計 | 540,316 | 538,433 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △10,957 | △500 |
| 繰延ヘッジ損益 | 468 | 161 |
| 為替換算調整勘定 | △59,949 | △41,916 |
| 評価・換算差額等合計 | △70,438 | △42,255 |
| 新株予約権 | 997 | 1,014 |
| 少数株主持分 | 13,592 | 12,867 |
| 純資産合計 | 484,467 | 510,061 |
| 負債純資産合計 | 1,111,978 | 1,139,655 |

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 232,277 | 260,921 |
| 売上原価 | 162,047 | 176,917 |
| 売上総利益 | 70,230 | 84,003 |
| 販売費及び一般管理費 | 64,974 | 68,295 |
| 営業利益 | 5,255 | 15,708 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 951 | 1,120 |
| その他 | 2,785 | 1,686 |
| 営業外収益合計 | 3,736 | 2,806 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,473 | 1,545 |
| 為替差損 | — | 1,318 |
| その他 | 974 | 646 |
| 営業外費用合計 | 2,447 | 3,510 |
| 経常利益 | 6,544 | 15,004 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 13 | 0 |
| 抱合せ株式消滅差益 | — | 429 |
| 新株予約権戻入益 | 7 | 17 |
| その他 | 1 | — |
| 特別利益合計 | 21 | 447 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 102 | 49 |
| 投資有価証券評価損 | 174 | 3 |
| その他 | 0 | 10 |
| 特別損失合計 | 276 | 63 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 6,289 | 15,389 |
| 法人税等 | 3,671 | 8,004 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 7,384 |
| 少数株主利益 | 327 | 759 |
| 四半期純利益 | 2,290 | 6,624 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 6,289 | 15,389 |
| 減価償却費 | 9,711 | 9,648 |
| のれん償却額 | 2,941 | 2,964 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 10 | △45 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,356 | △1,642 |
| 支払利息 | 1,473 | 1,545 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 51 | △20 |
| 有形固定資産処分損益(△は益) | 102 | 49 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △13 | △0 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 174 | 3 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 2,493 | △13,193 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 7,403 | △11,532 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △4,631 | 3,613 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △175 | △59 |
| 前払年金費用の増減額(△は増加) | 298 | 274 |
| 確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額(△は減少) | 6 | 16 |
| その他 | △8,281 | △11,713 |
| 小計 | 16,498 | △4,704 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,368 | 1,613 |
| 利息の支払額 | △1,596 | △1,375 |
| 法人税等の支払額 | △3,963 | △4,940 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 12,306 | △9,408 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △10,356 | △4,449 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 182 | 94 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △393 | △22 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 33 | 5 |
| 事業譲受による支出 | △203 | — |
| その他 | △4,951 | 114 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △15,688 | △4,257 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 22,492 | 5,102 |
| 長期借入れによる収入 | 28 | 135 |
| 長期借入金の返済による支出 | △4,176 | △447 |
| 配当金の支払額 | △5,545 | △4,666 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △1,954 | △47 |
| その他 | △484 | △464 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 10,358 | △388 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 4,413 | △3,081 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 11,389 | △17,135 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 104,322 | 159,324 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 0 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 115,711 | 142,190 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

| | 空調・冷凍機事業 (百万円) | 化学事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------------|---------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 212,000 | 16,125 | 4,152 | 232,277 | — | 232,277 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 87 | 895 | 51 | 1,034 | (1,034) | — |
| 計 | 212,087 | 17,020 | 4,203 | 233,311 | (1,034) | 232,277 |
| 営業利益又は損失(△) | 8,798 | △2,139 | △1,375 | 5,283 | (28) | 5,255 |

(注) 1 事業区分は、製品の種類、製造方法及び販売方法の類似性を勘案して決定しております。

2 各事業に含まれている主要な製品の名称

(1) 空調・冷凍機事業……住宅用空調機器、業務用空調・冷凍機器、船用空調・冷凍機器、電子システム

(2) 化学事業……フルオロカーボンガス、フッ素樹脂、化成品、化工機

(3) その他事業……産業機械用油圧機器・装置、建機・車両用油圧機器、集中潤滑機器・装置、砲弾、誘導弾用弾頭

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

| | 国内 (百万円) | アジア・ オセアニア (百万円) | ヨーロッパ (百万円) | アメリカ (百万円) | その他 の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|-------------|------------------------|----------------|---------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 93,327 | 48,235 | 63,967 | 24,065 | 2,681 | 232,277 | — | 232,277 |
| (2) セグメント間の内部 売上高 又は振替高 | 16,417 | 15,961 | 2,319 | 833 | 20 | 35,552 | (35,552) | — |
| 計 | 109,744 | 64,197 | 66,286 | 24,898 | 2,701 | 267,829 | (35,552) | 232,277 |
| 営業利益又は損失(△) | △5,909 | 5,608 | 6,724 | △1,792 | 246 | 4,878 | 377 | 5,255 |

(注) 1 国又は地域の区分は、連結会社が所在する地域によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア：タイ、シンガポール、中国、香港、オーストラリア、インド、マレーシア

(2) ヨーロッパ：ベルギー、ドイツ、フランス、オランダ、スペイン、イタリア、イギリス、ギリシャ、ポルトガル、チェコ、スウェーデン

(3) アメリカ：米国、アルゼンチン、メキシコ、カナダ

(4) その他の地域：南アフリカ、サウジアラビア、アラブ首長国連邦

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

| | アジア・ オセアニア | ヨーロッパ | アメリカ | その他の地域 | 計 |
|------------------------------|---------------|--------|--------|--------|---------|
| I 海外売上高(百万円) | 53,098 | 61,137 | 24,536 | 5,582 | 144,354 |
| II 連結売上高(百万円) | | | | | 232,277 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 22.9 | 26.3 | 10.6 | 2.4 | 62.1 |

(注) 1 国又は地域の区分は、主要な販売先の所在する地域によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・オセアニア：タイ、シンガポール、中国、香港、台湾、インドネシア、オーストラリア、インド、マレーシア
 (2) ヨーロッパ：ベルギー、ドイツ、フランス、オランダ、スペイン、イタリア、イギリス、ギリシャ、ポルトガル、ロシア、スウェーデン
 (3) アメリカ：米国、アルゼンチン、メキシコ、カナダ
 (4) その他の地域：中近東地域、アフリカ地域

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの類似性から区分される「空調・冷凍機事業」、「化学事業」の2つを報告セグメントとしております。

「空調・冷凍機事業」は、空調・冷凍機製品の製造（工事施工を含む）、販売をしております。「化学事業」は、化学製品の製造、販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3 |
|-----------------------|--------------|--------|---------|--------------|---------|--------------|--------------------------------|
| | 空調・冷凍機 事業 | 化学事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 229,549 | 25,397 | 254,946 | 5,974 | 260,921 | — | 260,921 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 201 | 1,153 | 1,355 | 74 | 1,429 | △ 1,429 | — |
| 計 | 229,751 | 26,551 | 256,302 | 6,048 | 262,350 | △ 1,429 | 260,921 |
| セグメント利益又は 損失(△) | 15,908 | 653 | 16,562 | △ 892 | 15,669 | 38 | 15,708 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額38百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。